

平成 30 年度
統一的な基準による財務書類

令和 2 年 6 月
石岡市
財務部財政課

目次

第1章 平成30年度 石岡市財務書類の概要

1 財務書類の作成	1
2 対象とする会計の範囲	2
3 貸借対照表〔バランスシート〕	3
4 行政コスト計算書	7
5 純資産変動計算書	11
6 資金収支計算書	15
資料 1-1 平成30年度 石岡市財務書類（総括）	19
資料 1-2 平成30年度 石岡市財務書類 一般会計等（経年比較）	21
資料 1-3 平成30年度 石岡市財務書類 全体会計（経年比較）	23
資料 1-4 平成30年度 石岡市財務書類 連結会計（経年比較）	25

第2章 平成30年度 石岡市財務書類の分析

1 分析における前提条件	27
2 財務書類から分かること	27
I 資産の状況	27
II 資産と負債の比率	29
III 負債の状況	30
IV 行政コストの状況	31
V 受益者負担の状況	32
3 まとめ	32
資料 2-1 各分析指標の説明	33

第 1 章

平成 30 年度 石岡市財務書類の概要

1 財務書類の作成

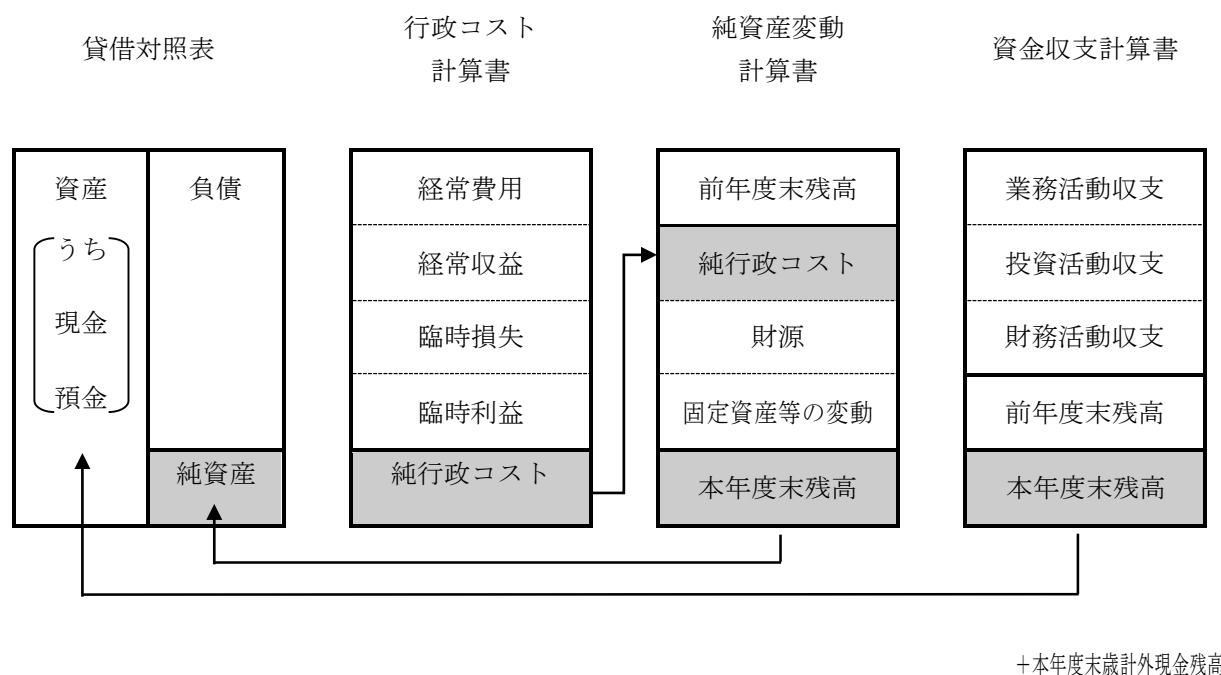
現在、会計処理は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する「現金主義」を採用しています。また、予算・決算とも、単年度会計による単式簿記に基づいています。

これら予算・決算は、その年度にどのような収入があり、どのように使ったかという現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請していました。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成したものです。

財務書類 4 表の相互関係



2 対象とする会計の範囲

平成 30 年度財務書類の作成対象となる会計の範囲は、以下のとおりです。

会計単位	内容
一般会計等	一般会計 + 霊園事業特別会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計，下水道事業特別会計，駐車場特別会計， 農業集落排水事業特別会計，介護保険特別会計， 介護サービス事業特別会計，後期高齢者医療特別会計，水道事業会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて， 茨城県市町村総合事務組合，茨城県後期高齢者医療広域連合， 茨城租税債権管理機構，湖北水道企業団，湖北環境衛生組合， 霞台厚生施設組合，新治地方広域事務組合，石岡地方斎場組合， 石岡市産業文化事業団，まち未来いしおか，石岡市社会福祉協議会

※財務書類の数値は，表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※人口 1 人あたりの数値を算出する際には，平成 31 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口
75,264 人により算定しています。

3 貸借対照表〔バランスシート〕（平成 31 年 3 月 31 日現在）

一般会計等 貸借対照表

科目名	金額(千円)	科目名	金額(千円)
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,370,921	固定負債	32,661,754
有形固定資産	84,617,908	地方債	27,335,379
事業用資産	30,533,657	長期未払金	-
土地	12,417,548	退職手当引当金	5,147,962
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,176,469	その他	178,413
建物減価償却累計額	-23,135,477	流動負債	3,514,773
工作物	1,654,391	1年内償還予定地方債	2,931,973
工作物減価償却累計額	-736,771	未払金	-
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,780	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334,442
航空機	-	預り金	248,358
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	36,176,527
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	157,497	固定資産等形成分	97,382,473
インフラ資産	53,486,040	余剰分(不足分)	-34,459,549
土地	4,982,835		
建物	1,579,188		
建物減価償却累計額	-293,565		
工作物	136,819,014		
工作物減価償却累計額	-90,815,422		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,213,990		
物品	2,952,405		
物品減価償却累計額	-2,354,194		
無形固定資産	4,202		
ソフトウェア	3,007		
その他	1,195		
投資その他の資産	8,748,810		
投資及び出資金	1,143,691		
有価証券	-		
出資金	1,133,576		
その他	10,115		
投資損失引当金	-9,000		
長期延滞債権	374,047		
長期貸付金	373,170		
基金	6,903,607		
減債基金	-		
その他	6,903,607		
その他	-		
徴収不能引当金	-36,705		
流動資産	5,728,531		
現金預金	1,595,175		
未収金	140,613		
短期貸付金	3,565		
基金	4,007,988		
財政調整基金	3,037,147		
減債基金	970,841		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,810	純資産合計	62,922,925
資産合計	99,099,451	負債及び純資産合計	99,099,451

全体会計 貸借対照表

科目名	金額(千円)	科目名	金額(千円)
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,498,121	固定負債	49,442,891
有形固定資産	110,794,463	地方債	43,421,384
事業用資産	30,722,747	長期未払金	-
土地	12,524,001	退職手当引当金	5,488,202
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,348,947	その他	533,305
建物減価償却累計額	-23,230,754	流動負債	4,916,353
工作物	1,662,705	1年内償還予定地方債	4,195,130
工作物減価償却累計額	-739,649	未払金	96,084
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,780	前受金	1,451
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364,021
航空機	-	預り金	248,358
航空機減価償却累計額	-	その他	11,309
その他	-	負債合計	54,359,244
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	157,497	固定資産等形成分	124,509,674
インフラ資産	79,048,219	余剰分(不足分)	-51,639,117
土地	5,141,464		
建物	1,848,583		
建物減価償却累計額	-414,744		
工作物	181,430,308		
工作物減価償却累計額	-110,231,566		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,274,175		
物品	4,765,752		
物品減価償却累計額	-3,742,255		
無形固定資産	4,202		
ソフトウェア	3,007		
その他	1,195		
投資その他の資産	9,699,456		
投資及び出資金	322,818		
有価証券	-		
出資金	312,703		
その他	10,115		
投資損失引当金	-9,000		
長期延滞債権	1,112,057		
長期貸付金	373,170		
基金	8,007,685		
減債基金	-		
その他	8,007,685		
その他	-		
徴収不能引当金	-107,273		
流動資産	6,731,680		
現金預金	2,336,872		
未収金	420,289		
短期貸付金	3,565		
基金	4,007,988		
財政調整基金	3,037,147		
減債基金	970,841		
棚卸資産	1,217		
その他	11,026		
徴収不能引当金	-49,278		
資産合計	127,229,801	純資産合計	72,870,557
		負債及び純資産合計	127,229,801

連結会計 貸借対照表

科目名	金額(千円)	科目名	金額(千円)
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,466,823	固定負債	52,844,780
有形固定資産	121,254,179	地方債等	44,953,547
事業用資産	32,898,920	長期未払金	-
土地	12,974,879	退職手当引当金	5,758,695
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,132,538
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,473,196
建物	42,830,068	1年内償還予定地方債等	4,366,853
建物減価償却累計額	-24,492,260	未払金	414,796
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,604,172	前受金	3,485
工作物減価償却累計額	-2,641,276	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	369,744
船舶	2,780	預り金	264,685
船舶減価償却累計額	-2,780	その他	53,633
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,317,976
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	135,648,369
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-53,737,937
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	623,337		
インフラ資産	86,020,996		
土地	5,529,836		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,666,676		
建物減価償却累計額	-912,480		
建物減損損失累計額	-		
工作物	193,747,723		
工作物減価償却累計額	-116,295,452		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,284,693		
物品	12,333,247		
物品減価償却累計額	-9,998,984		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,215		
ソフトウェア	3,981		
その他	1,234		
投資その他の資産	10,207,429		
投資及び出資金	578,175		
有価証券	10		
出資金	86,871		
その他	491,294		
長期延滞債権	1,114,581		
長期貸付金	376,808		
基金	8,245,434		
減債基金	-		
その他	8,245,434		
その他	-		
徴収不能引当金	-107,569		
流動資産	8,750,610		
現金預金	4,023,122		
未収金	559,214		
短期貸付金	3,601		
基金	4,177,946		
財政調整基金	3,207,105		
減債基金	970,841		
棚卸資産	22,514		
その他	13,550		
徴収不能引当金	-49,336		
繰延資産	10,975	純資産合計	81,910,432
資産合計	140,228,408	負債及び純資産合計	140,228,408

貸借対照表とは？

年度末（平成 31 年 3 月 31 日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

	説明
① 資 産	これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産
② 負 債	資産のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表からわかること

これまでに、一般会計等で 990 億 9,945 万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である 629 億 2,292 万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である 361 億 7,653 万円については、将来の世代が負担していくことになります。

全体会計・連結会計については、一般会計等と比較した場合、資産はそれぞれ 1.28 倍、1.42 倍、負債は 1.50 倍、1.61 倍、純資産は 1.16 倍、1.30 倍となっています。

当市の場合、ごみ処理等の行政サービスを一部事務組合が担っているため、連結会計においては比較的規模が大きくなっています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民 1 人あたりに換算すると、一般会計等では 131 万 7 千円の資産に対して、48 万 1 千円の負債となっています。

4 行政コスト計算書（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）

一般会計等 行政コスト計算書

科目名	金額(千円)
経常費用	27,532,958
業務費用	15,478,278
人件費	5,020,286
職員給与費	4,242,480
賞与等引当金繰入額	334,442
退職手当引当金繰入額	-176,115
その他	619,479
物件費等	10,042,832
物件費	5,331,334
維持補修費	848,702
減価償却費	3,862,795
その他	-
その他の業務費用	415,160
支払利息	196,611
徴収不能引当金繰入額	34,545
その他	184,004
移転費用	12,054,680
補助金等	3,145,898
社会保障給付	5,600,442
他会計への繰出金	3,264,876
その他	43,465
経常収益	1,036,385
使用料及び手数料	253,789
その他	782,597
純経常行政コスト	26,496,573
臨時損失	4,437
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,373
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,064
臨時利益	51,574
資産売却益	3,540
その他	48,034
純行政コスト	26,449,435

全体会計 行政コスト計算書

科目名	金額(千円)
経常費用	42,365,445
業務費用	18,604,804
人件費	5,464,012
職員給与費	4,600,387
賞与等引当金繰入額	364,021
退職手当引当金繰入額	-164,113
その他	663,717
物件費等	12,126,376
物件費	6,325,083
維持補修費	969,628
減価償却費	4,831,666
その他	-
その他の業務費用	1,014,415
支払利息	539,879
徴収不能引当金繰入額	104,621
その他	369,914
移転費用	23,760,642
補助金等	18,042,447
社会保障給付	5,620,448
他会計への繰出金	-
その他	97,747
経常収益	2,550,308
使用料及び手数料	1,678,784
その他	871,524
純経常行政コスト	39,815,137
臨時損失	6,353
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,373
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,980
臨時利益	51,574
資産売却益	3,540
その他	48,034
純行政コスト	39,769,916

連結会計 行政コスト計算書

科目名	金額(千円)
経常費用	51,169,919
業務費用	21,499,616
人件費	6,181,578
職員給与費	5,140,696
賞与等引当金繰入額	369,744
退職手当引当金繰入額	-144,132
その他	815,270
物件費等	14,113,029
物件費	7,651,312
維持補修費	1,074,143
減価償却費	5,385,300
その他	2,275
その他の業務費用	1,205,008
支払利息	577,864
徴収不能引当金繰入額	104,728
その他	522,416
移転費用	29,670,303
補助金等	23,916,915
社会保障給付	5,620,448
その他	132,941
経常収益	4,210,371
使用料及び手数料	3,027,635
その他	1,182,737
純経常行政コスト	46,959,547
臨時損失	7,479
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,373
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,106
臨時利益	51,574
資産売却益	3,540
その他	48,034
純行政コスト	46,915,452

行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

これらの費用から、市民の皆さまに負担していただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。

さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と連動します。

	説明
① 人件費	職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など
③ その他業務費用	地方債償還の利子など
④ 移転費用	市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

行政コスト計算書からわかること

一般会計等においては、平成30年度の経常費用合計から、市民の皆さまに負担していただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、264億9,657万円です。これを市民一人当たりに換算すると、35万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、264億4,494万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、人件費が50億2,029万円(18%)、物件費等が100億4,283万円(36%)と、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めています。

全体会計では人件費が54億6,401万円（13%）、物件費等が121億2,638万円（29%）、連結会計では人件費が61億8,158万円(12%)、物件費等が141億1,303万円(28%)となっています。

5 純資産変動計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

一般会計等 純資産変動計算書

科目名	合計(千円)	固定資産等形成分(千円)	余剰分(不足分)(千円)	
前年度末純資産残高	63,742,128	97,096,925	-33,354,797	
純行政コスト(△)	-26,449,435		-26,449,435	
財源	25,623,619		25,623,619	
収税等	19,485,268		19,485,268	
国県等補助金	6,138,351		6,138,351	
本年度差額	-825,817		-825,817	
固定資産等の変動(内部変動)		278,935	-278,935	
有形固定資産等の増加		5,456,043	-5,456,043	
有形固定資産等の減少		-4,035,313	4,035,313	
貸付金・基金等の増加		714,327	-714,327	
貸付金・基金等の減少		-1,856,122	1,856,122	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,613	6,613		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-819,203	285,549	-1,104,752	
本年度末純資産残高	62,922,925	97,382,473	-34,459,549	

全体会計 純資産変動計算書

科目名	合計	固定資産等形成分(千円)	余剰分(不足分)(千円)	
前年度末純資産残高	73,393,122	124,405,512	-51,012,390	
純行政コスト(△)	-39,769,916		-39,769,916	
財源	39,240,737		39,240,737	
収税等	25,266,095		25,266,095	
国県等補助金	13,974,642		13,974,642	
本年度差額	-529,179		-529,179	
固定資産等の変動(内部変動)		97,548	-97,548	
有形固定資産等の増加		5,767,702	-5,767,702	
有形固定資産等の減少		-5,006,141	5,006,141	
貸付金・基金等の増加		1,295,057	-1,295,057	
貸付金・基金等の減少		-1,959,071	1,959,071	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,613	6,613		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-522,566	104,161	-626,727	
本年度末純資産残高	72,870,557	124,509,674	-51,639,117	

連結会計 純資産変動計算書

科目名	合計	固定資産等形成分(千円)	余剰分(不足分)(千円)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,079,007	135,455,479	-53,376,472	-
純行政コスト(△)	-46,915,452		-46,915,452	-
財源	46,781,549		46,781,549	-
税収等	28,842,339		28,842,339	-
国県等補助金	17,939,209		17,939,209	-
本年度差額	-133,904		-133,904	-
固定資産等の変動(内部変動)		241,535	-241,535	
有形固定資産等の増加		6,515,085	-6,515,085	
有形固定資産等の減少		-5,569,459	5,569,459	
貸付金・基金等の増加		1,301,048	-1,301,048	
貸付金・基金等の減少		-2,005,140	2,005,140	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	24,889	24,889		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-59,560	-55,259	-4,301	-
その他	0	-18,276	18,276	
本年度純資産変動額	-168,575	192,890	-361,464	-
本年度末純資産残高	81,910,432	135,648,369	-53,737,937	-

純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成 30 年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は、貸借対照表の純資産の合計と連動します。

	説明
行政コスト	「行政コスト計算書」における純行政コストと連動します。
財 源	税収等は，地方税，地方交付税及び地方譲与税等を表します。 国県等補助金は，国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は，純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

固定資産等の変動

	変動の原因
有形固定資産等の増加	固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却及び除売却額など
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩による減少額など
資産評価差額	有価証券等の評価差額を表します。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

※「固定資産形成分」は，金銭以外の将来利用できる資源を表し，「余剰分（不足分）」は，原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

純資産変動計算書からわかること

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト 264 億 4,944 万円を賄う財源として、税金等及び国県等補助金が 256 億 2,362 万円あり、資産の寄附等に伴う差額を含めて、純資産変動額は△8 億 1,920 万円の減少となりました。

全体会計においては、純行政コスト 397 億 6,992 万円に対し、財源が 392 億 4,074 万円で、純資産変動額は△5 億 2,257 万円の減少となりました。

連結会計においては、純行政コスト 469 億 1,545 万円に対し、財源が 467 億 8,155 万円で、純資産変動額は△1 億 6,858 万円の減少となりました。

6 資金収支計算書（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）

一般会計等 資金収支計算書

科目名	金額(千円)
【業務活動収支】	
業務支出	23,637,813
業務費用支出	11,583,132
人件費支出	5,180,231
物件費等支出	6,022,981
支払利息支出	196,611
その他の支出	183,308
移転費用支出	12,054,680
補助金等支出	3,145,898
社会保障給付支出	5,600,442
他会計への繰出支出	3,264,876
その他の支出	43,465
業務収入	26,512,459
税込等収入	19,494,113
国県等補助金収入	5,989,054
使用料及び手数料収入	253,681
その他の収入	775,612
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,874,646
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,130,402
公共施設等整備費支出	5,419,862
基金積立金支出	681,108
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	27,432
その他の支出	-
投資活動収入	1,991,307
国県等補助金収入	149,297
基金取崩収入	1,796,041
貸付金元金回収収入	30,339
資産売却収入	15,630
その他の収入	-
投資活動収支	-4,139,095
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,615,962
地方債償還支出	2,555,383
その他の支出	60,579
財務活動収入	3,855,800
地方債発行収入	3,855,800
その他の収入	-
財務活動収支	1,239,838
本年度資金収支額	-24,611
前年度末資金残高	1,371,428
本年度末資金残高	1,346,817
前年度末歳計外現金残高	233,934
本年度歳計外現金増減額	14,424
本年度末歳計外現金残高	248,358
本年度末現金預金残高	1,595,175

全体会計 資金収支計算書

科目名	金額(千円)
【業務活動収支】	
業務支出	37,457,813
業務費用支出	13,697,171
人件費支出	5,608,438
物件費等支出	7,196,033
支払利息支出	539,879
その他の支出	352,821
移転費用支出	23,760,642
補助金等支出	18,042,447
社会保障給付支出	5,620,448
他会計への繰出支出	-
その他の支出	97,747
業務収入	41,529,505
税収等収入	25,227,860
国県等補助金収入	13,740,475
使用料及び手数料収入	1,704,530
その他の収入	856,641
臨時支出	1,916
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,916
臨時収入	-
業務活動収支	4,069,777
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,990,985
公共施設等整備費支出	5,731,521
基金積立金支出	1,230,032
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	27,432
その他の支出	-
投資活動収入	2,121,103
国県等補助金収入	220,275
基金取崩収入	1,828,898
貸付金元金回収収入	30,339
資産売却収入	15,630
その他の収入	25,962
投資活動収支	-4,869,882
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,879,038
地方債償還支出	3,818,459
その他の支出	60,579
財務活動収入	4,249,700
地方債発行収入	4,249,700
その他の収入	-
財務活動収支	370,662
本年度資金収支額	-429,443
前年度末資金残高	2,517,958
本年度末資金残高	2,088,514
前年度末歳計外現金残高	233,934
本年度歳計外現金増減額	14,424
本年度末歳計外現金残高	248,358
本年度末現金預金残高	2,336,872

連結会計 資金収支計算書

科目名	金額(千円)
【業務活動収支】	
業務支出	45,710,419
業務費用支出	16,040,529
人件費支出	6,315,915
物件費等支出	8,650,698
支払利息支出	577,864
その他の支出	496,052
移転費用支出	29,669,890
補助金等支出	23,916,915
社会保障給付支出	5,620,448
その他の支出	132,527
業務収入	50,680,598
税込等収入	28,773,279
国県等補助金収入	17,685,398
使用料及び手数料収入	3,048,579
その他の収入	1,173,342
臨時支出	3,042
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,042
臨時収入	-
業務活動収支	4,967,137
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,734,526
公共施設等整備費支出	6,469,819
基金積立金支出	1,235,234
投資及び出資金支出	2,005
貸付金支出	27,432
その他の支出	36
投資活動収入	2,174,020
国県等補助金収入	220,275
基金取崩収入	1,874,938
貸付金元金回収収入	30,354
資産売却収入	15,630
その他の収入	32,823
投資活動収支	-5,560,506
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,104,768
地方債等償還支出	4,040,503
その他の支出	64,265
財務活動収入	4,252,297
地方債等発行収入	4,252,249
その他の収入	47
財務活動収支	147,529
本年度資金収支額	-445,841
前年度末資金残高	4,228,006
比例連結割合変更に伴う差額	-9,213
本年度末資金残高	3,772,951
前年度末歳計外現金残高	235,744
本年度歳計外現金増減額	14,426
本年度末歳計外現金残高	250,170
本年度末現金預金残高	4,023,122

資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

	説明
①業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支	学校・公園・道路などの資産形成や貸付金などの収入、支出など
③財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書からわかること

一般会計等においては、資金が△2,461万円減少しています。その結果、期末資金残高は13億4,682万円になります。

内訳を見ると、「業務活動収支」が28億7,465万円、「投資活動収支」が△41億3,910万円となっています。

地方債等借入関連を除いた収入と支出の釣り合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と、基金取崩収入と基金積立金支出を除く投資活動収支の合算）は、△21億8,277万円となります。また、「財務活動収支」が12億3,984万円となっており、地方債発行収入が償還支出を上回りプラスとなりました。

全体会計においては、資金が△4億2,944万円減少しています。その結果、期末資金残高は20億8,851万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が40億6,978万円、「投資活動収支」が△48億6,988万円となっています。

連結会計においては、資金が△4億5,505万円減少しています。その結果、期末資金残高は37億7,295万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が49億6,714万円、「投資活動収支」が△55億6,051万円となっています。

資料 1-1

平成30年度 石岡市財務書類（総括）

貸借対照表

資産の部				負債の部			
一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結	
1 固定資産	93,371	120,498	131,467	1 固定負債	32,662	49,443	52,845
有形固定資産	84,618	110,794	121,254	地方債等	27,335	43,421	44,954
事業用資産	30,534	30,723	32,899	長期未払金			
インフラ資産	53,486	79,048	86,021	引当金	5,148	5,488	5,759
物品	598	1,023	2,334	その他固定負債	178	533	2,133
無形固定資産	4	4	5				
投資その他の資産	8,749	9,699	10,207	2 流動負債	3,515	4,916	5,473
投資及び出資金	1,144	323	578	1年内償還予定地方債等	2,932	4,195	4,367
投資損失引当金	-9	-9		未払金及び未払費用		96	415
長期延滞債権	374	1,112	1,115	前受金及び前受収益		1	3
長期貸付金	373	373	377	賞与等引当金	334	364	370
基金	6,904	8,008	8,245	預り金	248	248	265
徴収不能引当金	-37	-107	-108	その他流動負債		11	54
その他投資その他の資産				負債合計	36,177	54,359	58,318
2 流動資産	5,729	6,732	8,762	純資産の部			
現金預金	1,595	2,337	4,023	固定資産等形成分	97,382	124,510	135,648
未収金	141	420	559	余剰分(不足分)	-34,460	-51,639	-53,738
短期貸付金	4	4	4	他団体出資等分			
基金	4,008	4,008	4,178	純資産合計	62,923	72,871	81,910
棚卸資産		1	23				
徴収不能引当金	-19	-49	-49	負債及び純資産合計	99,099	127,230	140,228
その他流動資産		11	25				
資産合計	99,099	127,230	140,228				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

				(単位:百万円)			
		一般会計等	全体	連結			
1 業務活動収支		2,875	4,070	4,967			
(1) 業務支出		23,638	37,458	45,710			
① 業務費用支出		11,583	13,697	16,041			
(うち、支払利息支出)		(197)	(540)	(578)			
② 移転費用支出		12,055	23,761	29,670			
(2) 業務収入		26,512	41,530	50,681			
① 税収等収入		19,494	25,228	28,773			
② 国県等補助金収入		5,989	13,740	17,685			
③ 使用料及び手数料収入		254	1,705	3,049			
④ その他の収入		776	857	1,173			
(3) 臨時支出			2	3			
(4) 臨時収入							
2 投資活動収支		-4,139	-4,870	-5,561			
(1) 投資活動支出		6,130	6,991	7,735			
① 公共施設等整備費支出		5,420	5,732	6,470			
② 基金積立金支出		681	1,230	1,235			
③ その他		29	29	29			
(2) 投資活動収入		1,991	2,121	2,174			
① 国県等補助金収入		149	220	220			
② 基金取崩収入		1,796	1,829	1,875			
③ その他		46	72	79			
3 財務活動収支		1,240	371	148			
(1) 財務活動支出		2,616	3,879	4,105			
① 地方債等償還支出		2,555	3,818	4,041			
② その他の支出		61	61	64			
(2) 財務活動収入		3,856	4,250	4,252			
① 地方債等発行収入		3,856	4,250	4,252			
② その他の収入							
本年度資金収支額		-25	-429	-446			
前年度末資金残高		1,371	2,518	4,228			
比例連結割合変更に伴う差額				-9			
本年度末資金残高		1,347	2,089	3,773			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

				(単位:百万円)			
	一般会計等	全体	連結				
経常費用	27,533	42,365	51,170				
業務費用	15,478	18,605	21,500				
① 人件費	5,020	5,464	6,182				
② 物件費等	10,043	12,126	14,113				
(うち、減価償却費)	(3,863)	(4,832)	(5,385)				
③ その他の業務費用	415	1,014	1,205				
移転費用	12,055	23,761	29,670				
① 補助金等	3,146	18,042	23,917				
② 社会保障給付	5,600	5,620	5,620				
③ 他会計への繰出金	3,265						
④ その他	43	98	133				
経常収益	1,036	2,550	4,210				
① 使用料及び手数料	254	1,679	3,028				
② その他	783	872	1,183				
純経常行政コスト	26,497	39,815	46,960				
臨時損失	4	6	7				
臨時利益	52	52	52				
純経常費用(純行政コスト)	26,449	39,770	46,915				

純資産変動計算書

				(単位:百万円)			
	一般会計等	全体	連結				
期首純資産残高	63,742	73,393	82,079				
純行政コスト(△)	-26,449	-39,770	-46,915				
財源	25,624	39,241	46,782				
税収等	19,485	25,266	28,842				
国県等補助金	6,138	13,975	17,939				
本年度差額	-826	-529	-134				
固定資産等の変動(内部変動)							
有形固定資産等の増加							
有形固定資産等の減少							
貸付金・基金等の増加							
貸付金・基金等の減少							
資産評価差額							
無償所管換等	7	7	25				
他団体出資等分の増加							
他団体出資等分の減少							
比例連結割合変更に伴う差額			-60				
その他							
当期変動額	-819	-523	-169				
期末純資産残高	62,923	72,871	81,910				

平成30年度 石岡市財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

資産の部					負債の部				
	H28	H29	H30	増減		H28	H29	H30	増減
1 固定資産	94,903	94,057	93,371	-886	1 固定負債	32,806	31,986	32,662	675
有形固定資産	84,578	83,190	84,618	1,428	地方債等	27,280	26,412	27,335	924
事業用資産	26,637	26,918	30,534	3,615	長期未払金				
インフラ資産	57,274	55,614	53,486	-2,128	引当金	5,329	5,324	5,148	-176
物品	667	658	598	-60	その他固定負債	197	251	178	-72
無形固定資産	5	5	4	-1					
投資その他の資産	10,320	10,862	8,749	-2,113	2 流動負債	3,198	3,108	3,515	407
投資及び出資金	1,141	1,143	1,144	1	1年内償還予定地方債等	2,647	2,555	2,932	377
投資損失引当金	-9	-9	-9		未払金及び未払費用				
長期延滞債権	435	403	374	-29	前受金及び前受収益				
長期貸付金	361	376	373	-3	賞与等引当金	311	318	334	16
基金	8,430	8,990	6,904	-2,086	預り金	240	234	248	14
徴収不能引当金	-39	-40	-37	4	その他流動負債				
その他投資その他の資産									
2 流動資産	5,219	4,780	5,729	949	負債合計	36,004	35,094	36,177	1,082
現金預金	1,994	1,605	1,595	-10					
未収金	167	155	141	-14	純資産の部				
短期貸付金	42	4	4	-	固定資産等形成分	97,981	97,097	97,382	286
基金	3,036	3,037	4,008	971	余剰分(不足分)	-33,863	-33,355	-34,460	-1,105
棚卸資産					他団体出資等分				
徴収不能引当金	-20	-21	-19	2	純資産合計	64,118	63,742	62,923	-819
その他流動資産									
資産合計	100,122	98,836	99,099	263	負債及び純資産合計	100,122	98,836	99,099	263

(単位:百万円)

行政コスト計算書

	H28	H29	H30	増減
経常費用	27,027	26,920	27,533	613
業務費用	15,066	14,842	15,478	637
① 人件費	5,072	5,091	5,020	-71
② 物件費等	9,495	9,215	10,043	828
(うち、減価償却費)	(3,786)	(3,819)	(3,863)	(44)
③ その他の業務費用	498	535	415	-120
移転費用	11,962	12,078	12,055	-24
① 補助金等	3,167	3,145	3,146	1
② 社会保障給付	5,328	5,509	5,600	92
③ 他会計への繰出金	3,401	3,381	3,265	-116
④ その他	66	43	43	
経常収益	910	937	1,036	99
① 使用料及び手数料	273	263	254	-9
② その他	637	674	783	108
純経常行政コスト	26,118	25,983	26,497	514
臨時損失	352	264	4	-259
臨時利益	5	16	52	36
純経常費用(純行政コスト)	26,465	26,231	26,449	219

資金収支計算書

	H28	H29	H30	増減
1 業務活動収支	3,405	3,439	2,875	-565
(1) 業務支出	23,155	23,017	23,638	620
① 業務費用支出	11,193	10,939	11,583	644
(うち、支払利息支出)	(265)	(230)	(197)	-33
② 移転費用支出	11,962	12,078	12,055	-24
(2) 業務収入	26,591	26,478	26,512	34
① 税収等収入	19,847	19,526	19,494	-32
② 国県等補助金収入	5,838	6,020	5,989	-31
③ 使用料及び手数料収入	272	260	254	-7
④ その他の収入	634	672	776	104
(3) 臨時支出	32	22		-22
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-3,114	-2,855	-4,139	-1,284
(1) 投資活動支出	4,098	4,104	6,130	2,026
① 公共施設等整備費支出	2,731	2,854	5,420	2,566
② 基金積立金支出	1,326	1,221	681	-540
③ その他	41	29	29	
(2) 投資活動収入	984	1,249	1,991	742
① 国県等補助金収入	530	290	149	-140
② 基金取崩収入	392	660	1,796	1,136
③ その他	62	300	46	-254
3 財務活動収支	67	-967	1,240	2,207
(1) 財務活動支出	2,683	2,862	2,616	-246
① 地方債等償還支出	2,647	2,855	2,555	-299
② その他の支出	36	7	61	54
(2) 財務活動収入	2,750	1,894	3,856	1,961
① 地方債等発行収入	2,750	1,894	3,856	1,961
② その他の収入				
当期資金収支額	357	-383	-25	358
期首資金残高	1,397	1,754	1,371	-383
期末資金残高	1,754	1,371	1,347	-25

(単位:百万円)

純資産変動計算書

	H28	H29	H30	増減
期首純資産残高	64,268	64,118	63,742	-376
純行政コスト(△)	-26,465	-26,231	-26,449	-219
財源	26,197	25,853	25,624	-230
税収等	19,828	19,544	19,485	-59
国県等補助金	6,368	6,310	6,138	-171
本年度差額	-268	-377	-826	-449
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	28	1	7	5
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	90			
その他				
当期変動額	-150	-376	-819	-443
期末純資産残高	64,118	63,742	62,923	-819

平成30年度 石岡市財務書類 全体会計(経年比較)

貸借対照表

資産の部					負債の部				
	H28	H29	H30	増減		H28	H29	H30	増減
1 固定資産	122,586	121,365	120,498	-867	1 固定負債	51,246	49,641	49,443	-198
有形固定資産	111,908	110,025	110,794	769	地方債等	45,038	43,367	43,421	55
事業用資産	26,837	27,112	30,723	3,611	長期未払金				
インフラ資産	84,008	81,851	79,048	-2,802	引当金	5,694	5,652	5,488	-164
物品	1,062	1,063	1,023	-40	その他固定負債	514	622	533	-89
無形固定資産	5	5	4	-1					
投資その他の資産	10,673	11,335	9,699	-1,635	2 流動負債	4,555	4,555	4,916	361
投資及び出資金	321	322	323	1	1年内償還予定地方債等	3,943	3,818	4,195	377
投資損失引当金	-9	-9	-9		未払金及び未払費用	23	155	96	-59
長期延滞債権	1,278	1,193	1,112	-81	前受金及び前受収益	1	2	1	-1
長期貸付金	361	376	373	-3	賞与等引当金	339	344	364	20
基金	8,851	9,578	8,008	-1,570	預り金	240	234	248	14
徴収不能引当金	-128	-125	-107	18	その他流動負債	9	1	11	10
その他投資その他の資産					負債合計	55,800	54,196	54,359	163
2 流動資産	6,543	6,224	6,732	508	純資産の部				
現金預金	3,044	2,752	2,337	-415	固定資産等形成分	125,663	124,406	124,510	104
未収金	465	484	420	-64	余剰分(不足分)	-52,335	-51,012	-51,639	-627
短期貸付金	42	4	4	-	他団体出資等分				
基金	3,036	3,037	4,008	971	純資産合計	73,329	73,393	72,871	-523
棚卸資産	2	3	1	-1					
徴収不能引当金	-55	-55	-49	6	負債及び純資産合計	129,129	127,589	127,230	-360
その他流動資産	10		11	11					
資産合計	129,129	127,589	127,230	-360					

(単位:百万円)

行政コスト計算書

	H28	H29	H30	増減
経常費用	43,224	42,904	42,365	-538
業務費用	18,344	18,017	18,605	587
① 人件費	5,532	5,489	5,464	-25
② 物件費等	11,617	11,320	12,126	806
(うち、減価償却費)	(4,741)	(4,778)	(4,832)	(53)
③ その他の業務費用	1,195	1,208	1,014	-194
移転費用	24,880	24,886	23,761	-1,126
① 補助金等	19,427	19,171	18,042	-1,129
② 社会保障給付	5,347	5,529	5,620	91
③ 他会計への繰出金				
④ その他	106	186	98	-88
経常収益	2,453	2,431	2,550	119
① 使用料及び手数料	1,763	1,681	1,679	-3
② その他	690	750	872	122
純経常行政コスト	40,771	40,472	39,815	-657
臨時損失	352	265	6	-259
臨時利益	5	16	52	35
純経常費用(純行政コスト)	41,118	40,722	39,770	-952

資金収支計算書

	H28	H29	H30	増減
1 業務活動収支	4,934	4,836	4,070	-767
(1) 業務支出	38,281	37,838	37,458	-380
① 業務費用支出	13,401	12,952	13,697	745
(うち、支払利息支出)	(666)	(599)	(540)	-59
② 移転費用支出	24,880	24,886	23,761	-1,126
(2) 業務収入	43,248	42,698	41,530	-1,168
① 税収等収入	29,833	29,355	25,228	-4,128
② 国県等補助金収入	11,053	10,983	13,740	2,757
③ 使用料及び手数料収入	1,679	1,622	1,705	83
④ その他の収入	683	737	857	119
(3) 臨時支出	32	23	2	-22
(4) 臨時収入				-
2 投資活動収支	-3,751	-3,319	-4,870	-1,551
(1) 投資活動支出	4,830	4,834	6,991	2,157
① 公共施設等整備費支出	3,151	3,324	5,732	2,408
② 基金積立金支出	1,639	1,481	1,230	-251
③ その他	41	29	29	
(2) 投資活動収入	1,080	1,515	2,121	606
① 国県等補助金収入	535	340	220	-120
② 基金取崩収入	482	753	1,829	1,076
③ その他	62	422	72	-350
3 財務活動収支	-692	-1,803	371	2,174
(1) 財務活動支出	4,011	4,158	3,879	-279
① 地方債等償還支出	3,975	4,151	3,818	-332
② その他の支出	36	7	61	54
(2) 財務活動収入	3,319	2,354	4,250	1,895
① 地方債等発行収入	3,258	2,354	4,250	1,895
② その他の収入	60			
当期資金収支額	491	-286	-429	-144
期首資金残高	2,313	2,804	2,518	-286
期末資金残高	2,804	2,518	2,089	-429

(単位:百万円)

純資産変動計算書

	H28	H29	H30	増減
期首純資産残高	72,135	73,329	73,393	64
純行政コスト(△)	-41,118	-40,722	-39,770	952
財源	41,431	40,785	39,241	-1,544
税収等	29,835	29,447	25,266	-4,181
国県等補助金	11,596	11,337	13,975	2,637
本年度差額	313	63	-529	-592
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	-298	1	7	5
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	1,179			
当期変動額	1,193	64	-523	-587
期末純資産残高	73,329	73,393	72,871	-523

平成30年度 石岡市財務書類 連結会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部					負債の部				
	H28	H29	H30	増減		H28	H29	H30	増減
1 固定資産	133,786	132,242	131,467	-775	1 固定負債	55,145	53,235	52,845	-390
有形固定資産	122,528	120,347	121,254	907	地方債等	46,927	45,047	44,954	-94
事業用資産	28,795	28,979	32,899	3,920	長期未払金				
インフラ資産	92,076	88,887	86,021	-2,866	引当金	5,931	5,913	5,759	-155
物品	1,657	2,480	2,334	-146	その他固定負債	2,287	2,274	2,133	-142
無形固定資産	490	7	5	-2	2 流動負債	5,159	5,210	5,473	264
投資その他の資産	10,767	11,888	10,207	-1,681	1年内償還予定地方債等	4,202	4,064	4,367	303
投資及び出資金	95	582	578	-4	未払金及び未払費用	294	497	415	-82
投資損失引当金					前受金及び前受収益	10	4	3	-1
長期延滞債権	1,280	1,195	1,115	-80	賞与等引当金	346	350	370	20
長期貸付金	364	380	377	-3	預り金	256	253	265	12
基金	9,157	9,857	8,245	-1,611	その他流動負債	51	42	54	12
徴収不能引当金	-129	-125	-108	18	負債合計	60,304	58,444	58,318	-126
その他投資その他の資産				-	純資産の部				
2 流動資産	8,564	8,281	8,762	480	固定資産等形成分	137,038	135,455	135,648	193
現金預金	4,700	4,464	4,023	-441	余剰分(不足分)	-54,992	-53,376	-53,738	-361
未収金	625	623	559	-64	他団体出資等分				
短期貸付金	42	4	4	-	純資産合計	82,046	82,079	81,910	-169
基金	3,210	3,210	4,178	968	負債及び純資産合計	142,350	140,523	140,228	-295
棚卸資産	20	22	23	1					
徴収不能引当金	-56	-55	-49	6					
その他流動資産	23	14	25	10					
資産合計	142,350	140,523	140,228	-295					

行政コスト計算書

	H28	H29	H30	増減
経常費用	52,765	52,173	51,170	-1,003
業務費用	21,774	20,981	21,500	518
① 人件費	6,265	6,224	6,182	-42
② 物件費等	14,088	13,356	14,113	757
(うち、減価償却費)	(5,337)	(5,373)	(5,385)	(12)
③ その他の業務費用	1,422	1,401	1,205	-196
移転費用	30,991	31,192	29,670	-1,522
① 補助金等	25,531	25,440	23,917	-1,523
② 社会保障給付	5,347	5,529	5,620	91
③ 他会計への繰出金				
④ その他	112	223	133	-90
経常収益	4,640	4,125	4,210	85
① 使用料及び手数料	3,180	3,033	3,028	-5
② その他	1,460	1,093	1,183	90
純経常行政コスト	48,124	48,048	46,960	-1,089
臨時損失	387	304	7	-297
臨時利益	5	23	52	28
純経常費用(純行政コスト)	48,507	48,329	46,915	-1,414

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	増減
1 業務活動収支	5,490	5,387	4,967	-420
(1) 業務支出	47,237	46,488	45,710	-777
① 業務費用支出	16,247	15,296	16,041	744
(うち、支払利息支出)	(710)	(642)	(578)	-64
② 移転費用支出	30,990	31,191	29,670	-1,522
(2) 業務収入	52,760	51,900	50,681	-1,219
① 税収等収入	33,314	32,983	28,773	-4,210
② 国県等補助金収入	14,873	14,856	17,685	2,830
③ 使用料及び手数料収入	3,108	2,979	3,049	70
④ その他の収入	1,465	1,082	1,173	92
(3) 臨時支出	33	25	3	-22
(4) 臨時収入				-
2 投資活動収支	-3,952	-3,595	-5,561	-1,966
(1) 投資活動支出	5,097	5,163	7,735	2,571
① 公共施設等整備費支出	3,395	3,637	6,470	2,833
② 基金積立金支出	1,660	1,497	1,235	-262
③ その他	41	29	29	
(2) 投資活動収入	1,145	1,568	2,174	606
① 国県等補助金収入	535	340	220	-120
② 基金取崩収入	535	797	1,875	1,078
③ その他	75	432	79	-353
3 財務活動収支	-917	-2,028	148	2,176
(1) 財務活動支出	4,243	4,395	4,105	-291
① 地方債等償還支出	4,206	4,388	4,041	-348
② その他の支出	36	7	64	57
(2) 財務活動収入	3,326	2,367	4,252	1,885
① 地方債等発行収入	3,265	2,364	4,252	1,889
② その他の収入	61	3		-3
当期資金収支額	621	-236	-446	-210
期首資金残高	3,837	4,458	4,228	-230
比例連結割合変更に伴う差額		6	-9	-15
期末資金残高	4,458	4,228	3,773	-455

純資産変動計算書

	H28	H29	H30	増減
期首純資産残高	80,923	82,046	82,079	33
純行政コスト(△)	-48,507	-48,329	-46,915	1,414
財源	48,794	48,335	46,782	-1,554
税収等	33,378	33,105	28,842	-4,263
国県等補助金	15,417	15,230	17,939	2,709
本年度差額	287	6	-134	-140
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	1,174	20	25	5
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	-338	5	-60	-62
当期変動額	1,123	33	-169	-202
期末純資産残高	82,046	82,079	81,910	-169

第 2 章

平成 30 年度 石岡市財務書類の分析

1 分析における前提条件

平成 29 年度における県内自治体の人口 5 万人から 10 万人までの当市と同規模の 12 団体（県内），また，総務省より公表されている平成 28 年度の全国類似団体（全国）の平均値との比較を行っています。

人口 1 人あたりの数値を算出する際は，住民基本台帳人口である平成 30 年 1 月 1 日現在の人口 76,062 人，平成 31 年 1 月 1 日現在の人口 75,264 人を用いています。

2 財務書類から分かること

I 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

（1）市民 1 人あたりの資産額・負債額 〔資産・負債合計／住民基本台帳人口〕

貸借対照表の資産合計を住民数で除し，市民 1 人あたりの資産を算定したものです。

（単位：千円）

		H28	H29	H30	対前年	平均値	
						県内	全国
一般会計等	資産額	1,304	1,299	1,317	18	1,243	2,072
	負債額	469	461	481	20	400	593
全体会計	資産額	1,682	1,677	1,690	13	1,685	—
	負債額	727	713	722	9	641	—
連結会計	資産額	1,854	1,847	1,863	16	—	—
	負債額	786	768	775	7	—	—

ポイント

- ・市民 1 人あたりの資産額は，前年度より増加しています。主に一般会計における新庁舎建設工事が大きな要因です。
- ・住民 1 人あたりの負債額は，一般会計等，全体会計及び連結会計でそれぞれ増加しています。また，県内平均値と比較すると若干高い傾向にあります。
- ・住民 1 人あたりの資産額と対比させると，住民 1 人あたりの負債額の約 2.74 倍（一般会計等）の資産を保有しています。県内及び全国の平均値よりも低い水準となっていますが，これは特に資産額の水準が低いことが影響しています。

（２）歳入額対資産比率　〔資産合計／歳入合計〕

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、今までに形成されたストックである資産が、何年分の歳入の規模に相当するかを表したものです。資産形成の度合いを測ることができます。

（単位：年）

	H28	H29	H30	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	3.16	3.15	2.94	△0.21	3.10	4.00
全体会計	2.58	2.58	2.52	△0.06	2.59	—
連結会計	2.33	2.33	2.29	△0.04	—	—

ポイント

- ・前年と比較すると、資産の増加以上に地方債収入といった歳入の増加があったことから、比率として減少しています。また、相対的に資産規模が小さいため、平均値と比較すると低い数値となっています。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、経年で比較しながら留意していく必要があります。

（３）有形固定資産減価償却率　〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産のうち建物等の償却資産について、時の経過や使用による価値の減少が全体としてどれだけ進んでいるかを表します。100％に近づくほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

（単位：％）

	H28	H29	H30	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	62.7	64.3	63.8	△0.5	55.9	58.5
全体会計	58.1	59.6	59.8	0.2	52.2	—
連結会計	57.8	59.2	59.4	0.2	—	—

ポイント

- ・前年度と比較すると、一般会計等においては新庁舎建設工事等により減少しましたが、全体会計等においては上下水道施設の減価償却の影響が大きく、増加となりました。
- ・資産の老朽化対策（新規取得・大規模改修等）をすることは、負債も増加することになるため、公共施設等の最適な配置（選択と集中）を図る必要があります。

Ⅱ 資産と負債の比率 「将来世代と現役世代との負担の分担は適切か」

(1) 純資産比率 [純資産合計／総資産合計]

総資産のうち、現役世代の負担している返済義務のない純資産がどのくらいの割合であるか表したものです。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

(単位：％)

	H28	H29	H30	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	64.0	64.5	63.5	△1.0	67.8	71.4
全体会計	56.8	57.5	57.3	△0.2	62.0	—
連結会計	57.6	58.4	58.4	0.0	—	—

ポイント

- ・ 当市の場合、一般会計等において63.5%、全体会計において57.3%を過去及び現役世代が負担しており、平均値と比較して低い水準になっています。
- ・ 前年度と比較すると、一般会計等においては、資産は増加しましたが、地方債の増加割合が高く、また、基金取崩しにより純資産が減少していることにより、一般会計、全体会計ともに減少しました。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率 [地方債合計／公共資産（事業用資産＋インフラ資産）]

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを、将来の負担となる地方債などの負債で、どれだけ負担したのかを表したものです。「将来世代負担比率」ともいいます。この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高くなります。

(単位：％)

	H28	H29	H30	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	18.5	17.5	18.7	1.2	16.8	17.9

ポイント

- ・ 新庁舎建設工事に伴う地方債残高の増により、増加しました。また、平均値よりも若干高い水準にあります。

Ⅲ 負債の状況 「財政に持続可能性があるか」

(1) 基礎的財政収支 【業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 －基金取崩収入】

資金収支計算書から、財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより算出したものです。いわゆる「プライマリーバランス」と言われるもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言えます。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	1,490	1,375	△2,183	△3,558	480	745
全体会計	3,007	2,844	△859	△3,703	1,056	－
連結会計	3,373	3,135	△655	△3,790	－	－

ポイント

- ・平成30年度においては、新庁舎建設事業等の公共施設整備支出に対する財源を、主に基金取崩しと地方債の発行により賄ったため、基礎的財政収支はマイナスの結果となりました。
- ・公共資産投資の大部分は地方債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスになることもありますが、地方債に過度に依存せず、基礎的財政収支が中長期的に均衡する状況であれば、社会資本への投資は問題ないと考えられます。

(2) 債務償還可能年数 (参考指標)

地方債や退職手当引当金といった実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標です。年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

(単位：年)

	H28	H29	H30	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	6.39	6.13	6.77	0.64	－	－

ポイント

- ・今回より、償還財源として決算統計の数値を基準とすることとされたため、参考指標として位置づけられました。今後は、平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、財政運営を行う必要があります。

IV 行政コストの状況 「行政サービスは効率的に提供されているか」

(1) 市民1人あたり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

行政コストを市民1人あたりで算定したものです。同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。

(単位：千円)

		H28	H29	H30	対前年	平均値	
						県内	全国
一般会計等	行政コスト	345	345	351	6	317	407
	人件費	66	67	67	0	62	—
	減価償却費	49	50	51	1	38	—
	補助金等	41	41	42	1	53	—
全体会計	行政コスト	536	535	528	△7	492	—
	人件費	72	72	73	1	67	—
	減価償却費	62	63	64	1	53	—
	補助金等	253	252	240	△12	236	—
連結会計	行政コスト	632	635	623	△12	—	—
	人件費	82	82	82	0	—	—
	減価償却費	70	71	72	1	—	—
	補助金等	333	334	318	△16	—	—

ポイント

- 一般会計等においては、物件費等が増加した影響で、住民一人当たりの行政コストが増加しましたが、全体会計及び連結会計においては、国民健康保険特別会計の県単位化に伴う補助金等の減少により、減少する結果となりました。
- 行政コストは全国平均値と比べると低い水準であるものの、県内平均値よりも高い傾向にあります。
- 特に、減価償却費については県内平均値と比較して高い水準にあり、今年度計上した新庁舎の減価償却費を含め、負担が増えることが想定されます。将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識し、行政運営を行う必要があります。

V 受益者負担の状況 「歳入はどのくらい税收等で賄われているか」

(1) 受益者負担の比率 〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

(単位：％)

	H28	H29	H30	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	3.4	3.5	3.8	0.3	4.3	4.3
全体会計	5.7	5.7	6.0	0.3	7.8	—
連結会計	8.8	7.9	8.2	0.3	—	—

ポイント

- ・一般会計等においては、平均値を下回っている状況であり、受益者負担について、見直しを含め検討を行う必要があるといえます。

6 分析のまとめ

各指標を集約すると、以下のとおりです。

- ①資産は県内平均より大きいものの、施設の老朽化が進んでいる。
- ②行政コストは県内平均より大きい傾向であり、受益者負担の割合も低くなっている。

この中で、特に課題であるのが、施設の老朽化への対応です。有形固定資産減価償却率は、新庁舎建の完成により減少しましたが、あくまでも一時的なものであり、その他既存施設の老朽化にも対処しなければ、悪化すると見込まれます。

老朽化対策を行わないことは、維持管理費用の増加による行政コスト増を招く要因ともなります。一方、既存の施設全てを立て替えることは、地方債を財源とする場合、資産とともに負債も大きく増加することになるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の選択と集中を図る必要があります。

資料 2-1 各分析指標の説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民1人あたり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民1人あたり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。 <u>※総務省の算定式において、有形固定資産より物品が除外されました。</u>
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 <u>※総務省の算定式において、地方債合計より特例地方債が除外されました。</u>

負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民1人あたり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民1人あたり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリー バランス)	$\begin{aligned} &\text{業務活動収支} \\ &+ \text{支払利息支出} \\ &+ \text{投資活動収支} \\ &+ \text{基金積立金支出} \\ &- \text{基金取崩収入} \end{aligned}$	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。 <u>※総務省の算定式において、基金取崩収入、基金積立金支出が除外されました。</u>
債務償還可能年数 (参考指標)	$\frac{\begin{aligned} &\text{将来負担額※1} \\ &- \text{充当可能財源※2} \end{aligned}}{\begin{aligned} &\text{経常一般財源等(歳入)※3} \\ &- \text{経常経費充当財源等※4} \end{aligned}}$	地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。 <u>※総務省の算定式において、健全化法算定式や決算統計により算出することとされました。</u>
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民1人あたり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民1人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

		なお、住民1人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）